

# 地域ESD拠点アンケート結果 2019-2022年度推移

2019年度：2021年2月実施

2020年度：2021年5月～6月実施

2021年度：2022年4月～5月実施

2022年度：2023年4月～5月実施

2023年6月

ESD活動支援センター

## アンケートの目的

地域拠点アンケートは、ESD活動推進ネットワークの現状を把握し、今後の推進ネットワークの事業計画に反映することにより、ネットワークの価値を高めることを目的とする。またアンケート結果は、行政事業レビューの活動実績・成果実績、第五次環境基本計画点検における評価指標等として活用されている。

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
対象期間	2019年4月 ～2020年3月	2020年4月 ～2021年3月	2021年4月 ～2022年3月	2022年4月 ～2023年3月
アンケート 実施時期	2021年3月	2021年6月～7月	2022年4月～5月	2023年4月～5月
対象拠点数	120拠点	120拠点	159拠点	177拠点
回答拠点数	79拠点	66拠点	110拠点	116拠点
回答率	66%	55%	69%	66%

※2019年度アンケートは、対象期間終了後11ヶ月を経て実施。

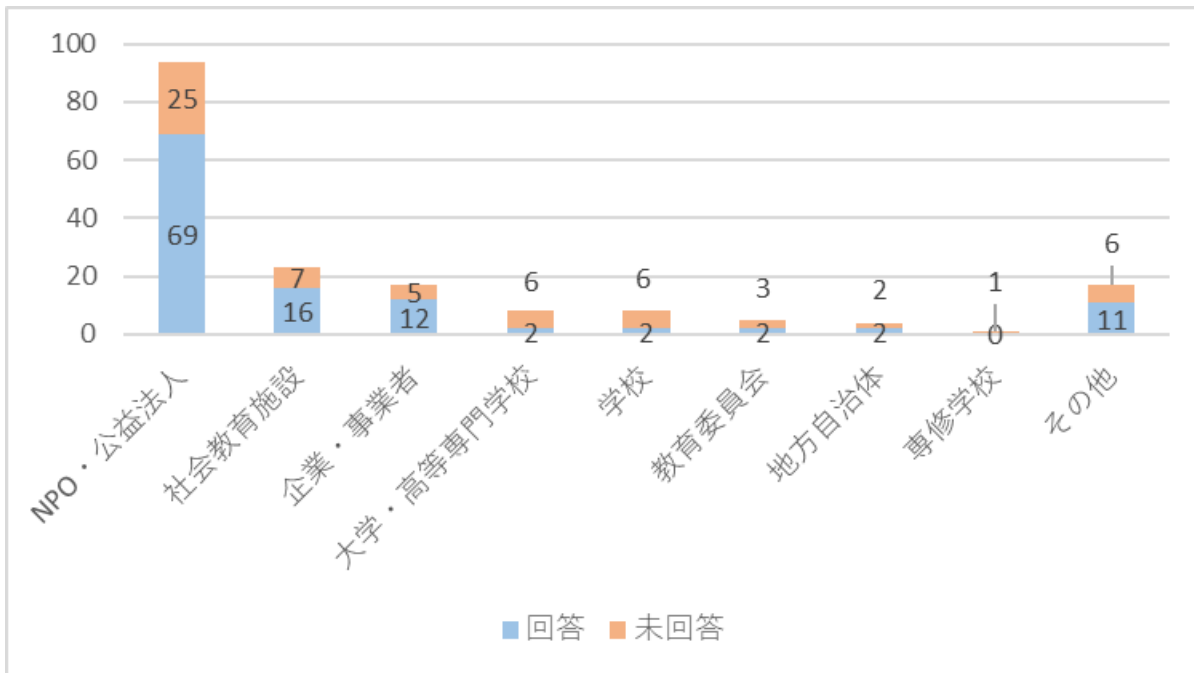
※2020年度アンケートは、2019年度アンケートの3ヶ月後に続けて実施。

※2020年1月～新型コロナウイルス感染症が日本国内で拡大。

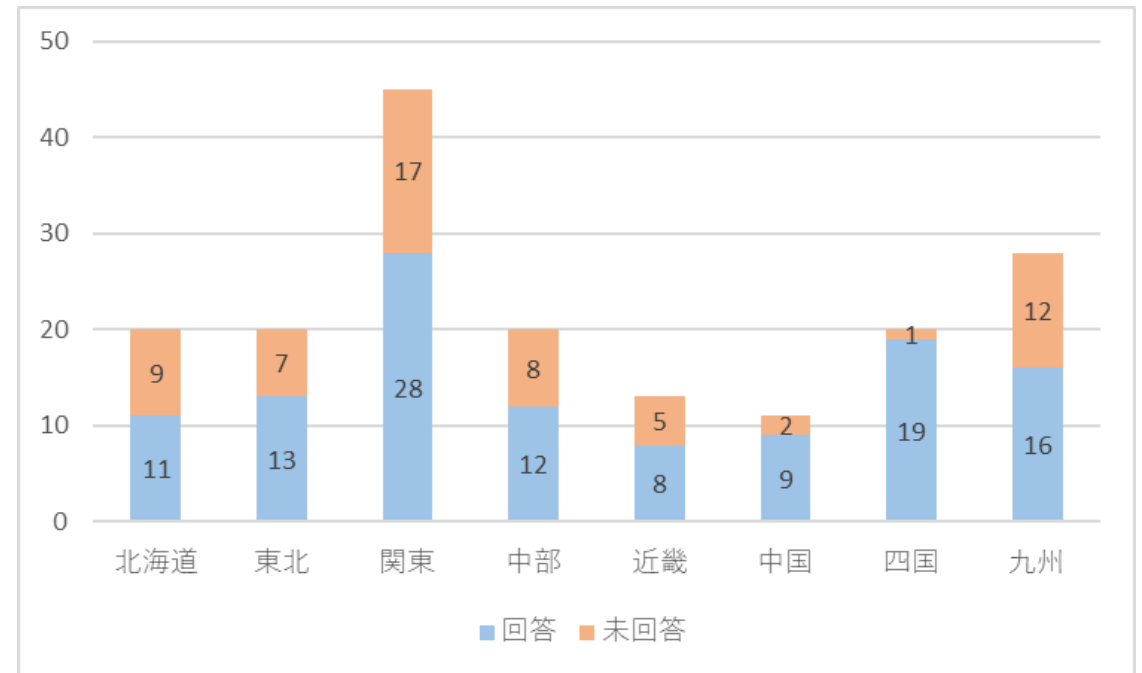
# 2022年度アンケートの詳細

- 対象：2023年3月末までに登録した地域ESD拠点（177カ所）
- 実施期間：2023年4月～5月
- 有効回答数：116件（回答率66%）
- 回答方式：メールで依頼。ウェブフォームで回答。

「拠点」形態別回答割合

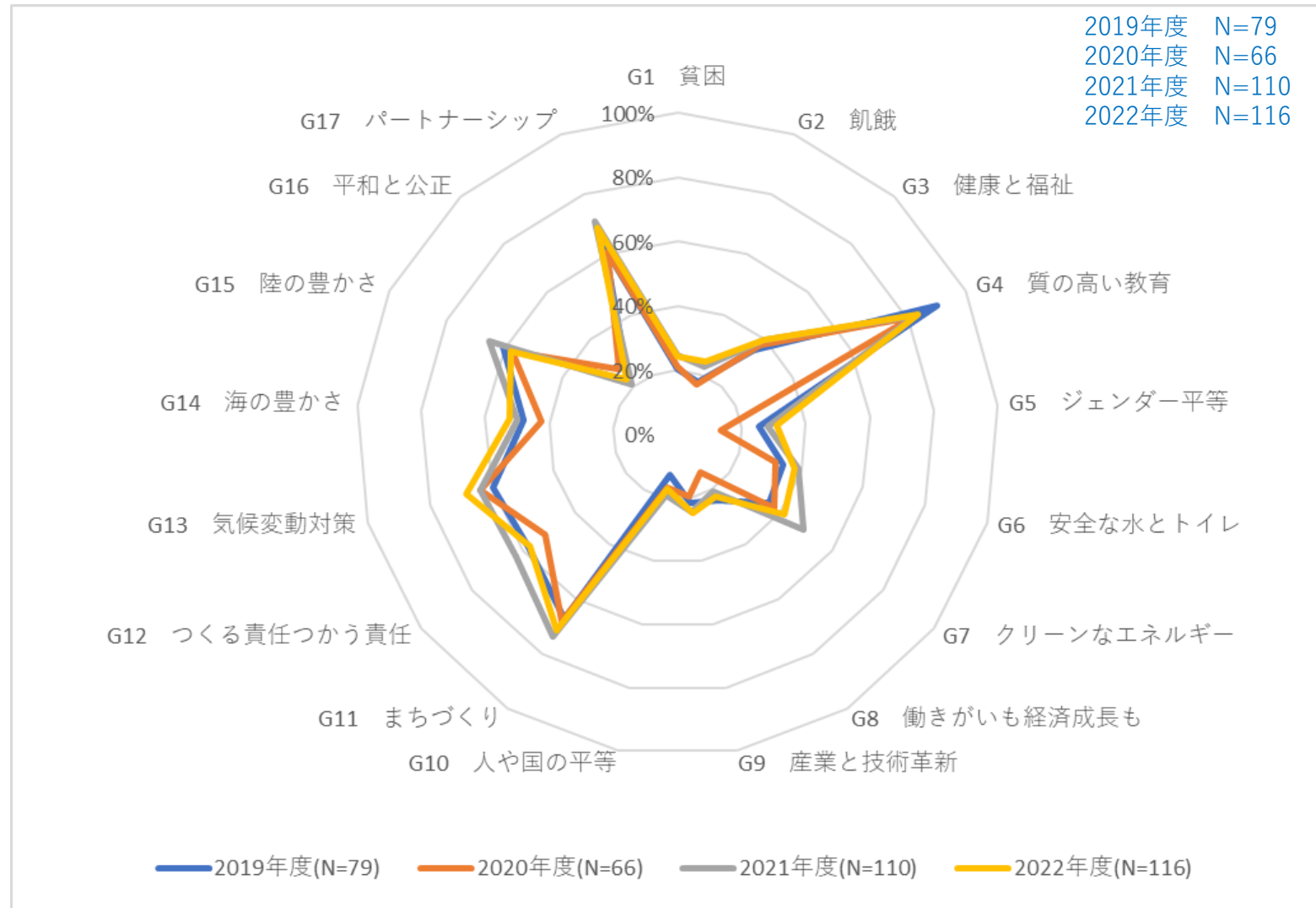


地域別回答割合



# 1. 実施した活動と関連する「持続可能な開発目標(SDGs)」 (複数回答・%)

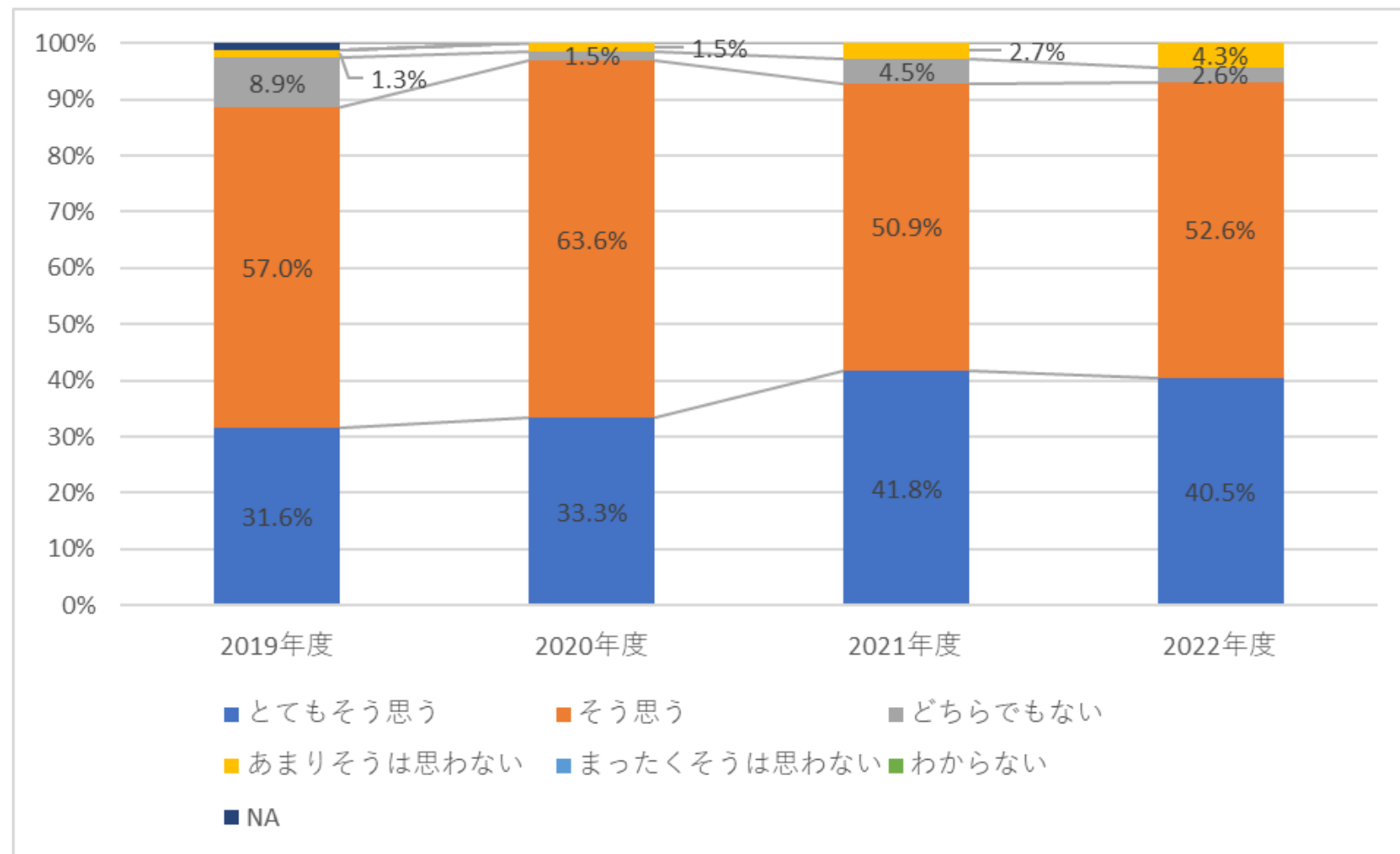
- 教育(G4)、住み続けられるまちづくり(G11)、パートナーシップ(G17)が過去4年間にわたり上位を占める。
- 気候変動(G13)は60%前後と高い数値で推移している。2022年度は5%上昇し、68%に達した。
- ジェンダー(G5)、海の豊かさ(G14)の取組が伸びている一方、エネルギー(G7)は減少した。



## 2. ESD/SDGsの普及・理解促進の度合い

2-1 あなたが所属している地域ESD推進拠点では、ESDをSDGs達成の担い手育成を目指した活動と位置づけて取り組んでいますか。

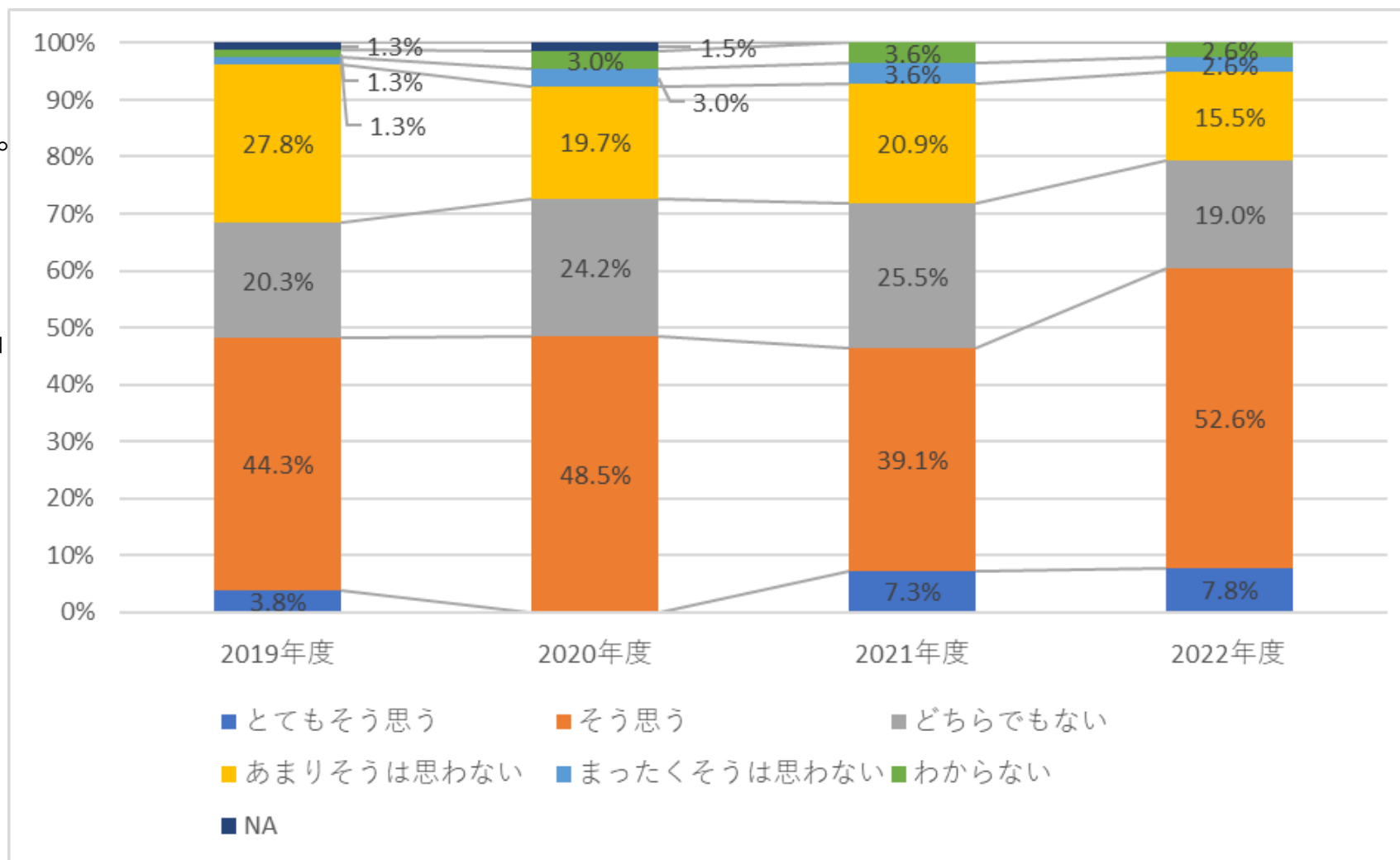
- 「とてもそう思う」「そう思う」を合わせた割合は2021年度からほぼ横ばい。
- 「とてもそう思う」「そう思う」合計が最も多いのは2020年度だが、同年度は回答率が低く、熱心に活動する拠点が回答してくれたためと考えられる。



2019年度 N=79  
2020年度 N=66  
2021年度 N=110  
2022年度 N=116

## 2-2 あなたが所属している地域ESD拠点の近隣地域では、ESDの認知度が高まり、理解が進んでいると思いますか？

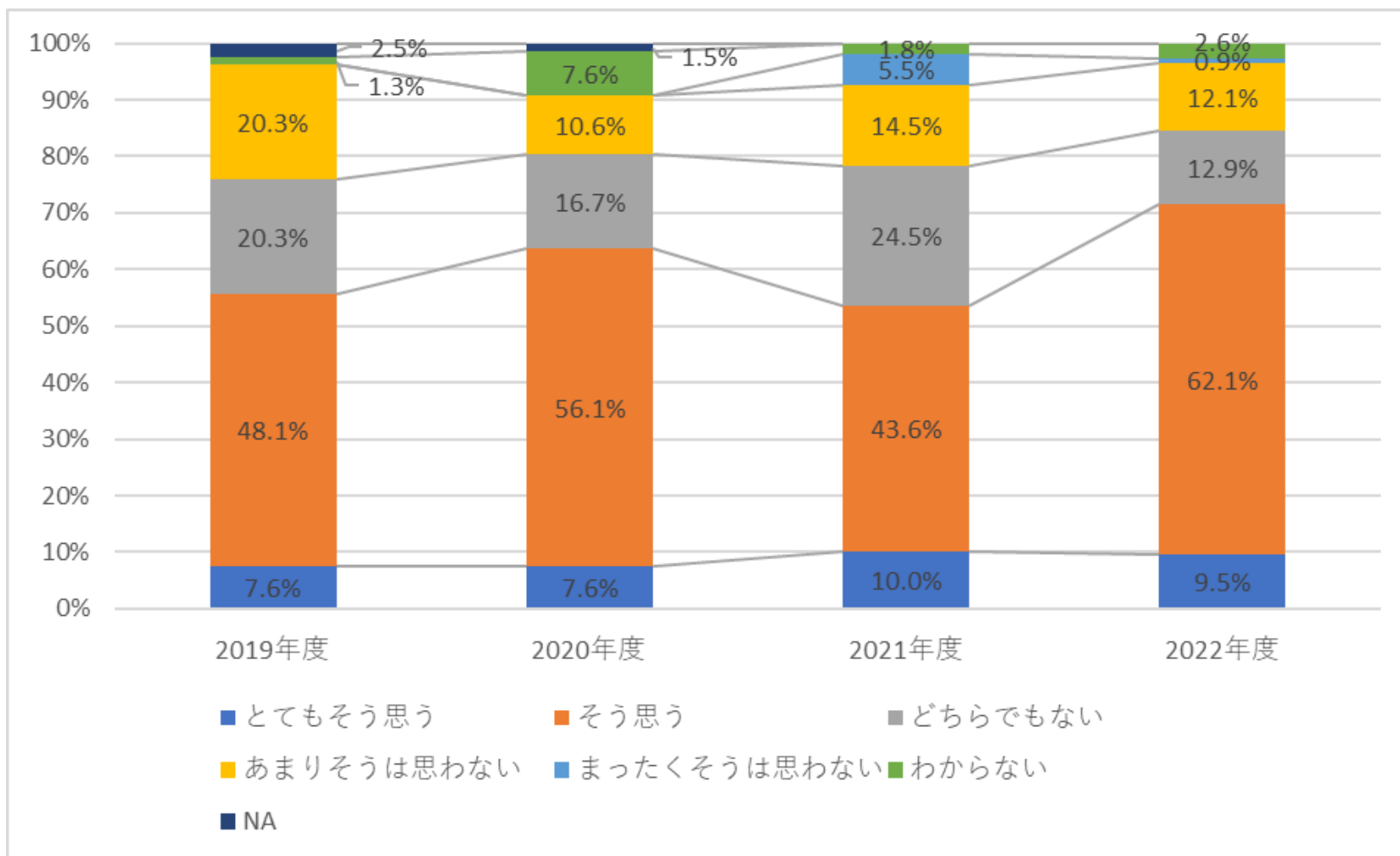
- 「そう思う」という回答が大きく伸び、肯定的な回答が6割を超えた。認知度・理解が進む兆しがみられる。
- 特に、2022年度は「そう思う」が前年度の39%から53%と大きく伸長。



2019年度 N=79  
 2020年度 N=66  
 2021年度 N=110  
 2022年度 N=116

## 2-3 あなたが所属している地域ESD拠点の近隣にある学校や社会教育施設ではESDをSDGs達成の担い手育成として位置づけた活動を実施していると思いますか。

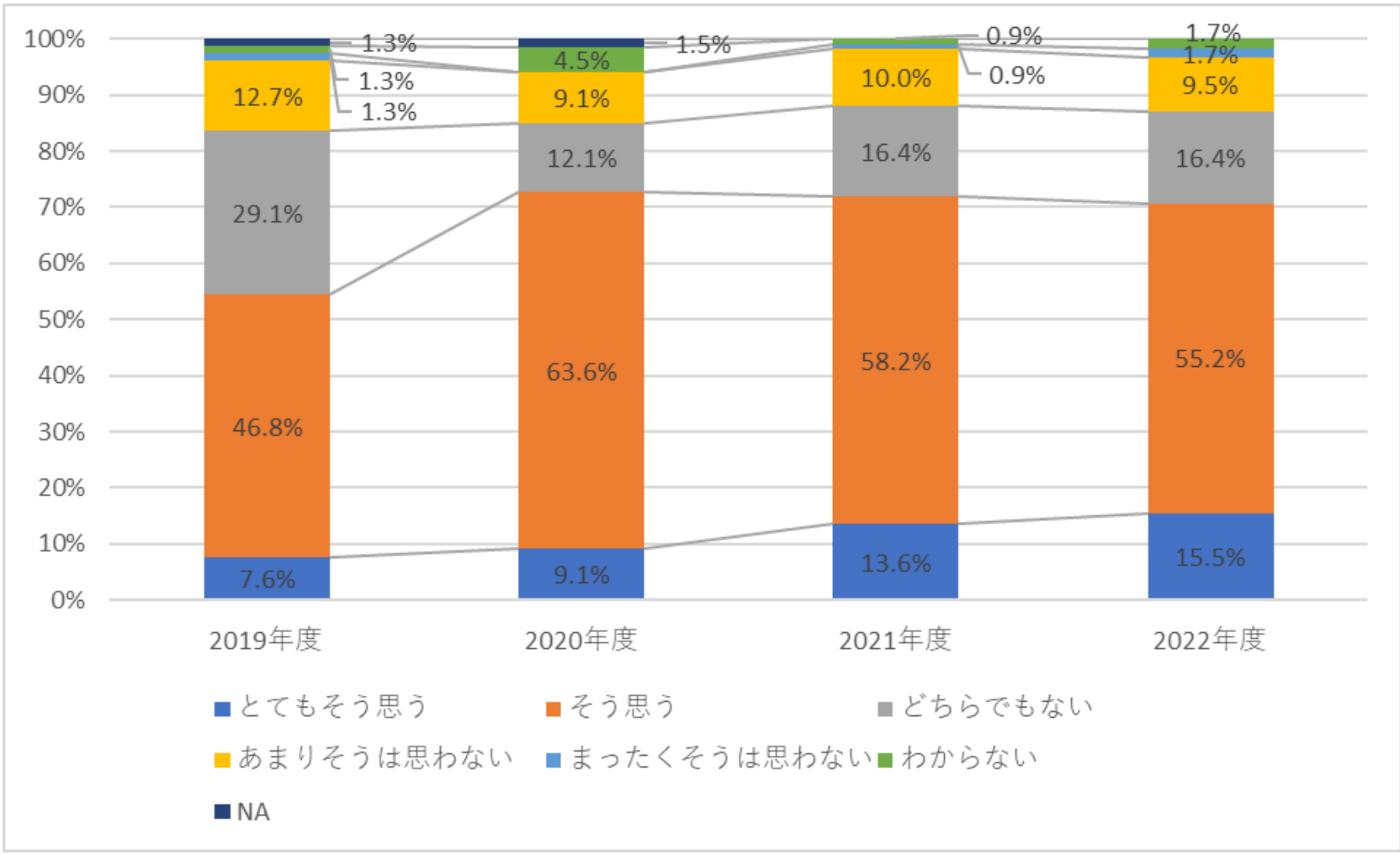
- 肯定的な回答が大きく上昇し、7割を超えた。ESDの認知度・理解度（質問2-2）もさることながら、SDGsが社会一般に広く知れ渡るようになったことが大きいと考えられる。
- 特に、2022年度は「そう思う」が前年度の44%から62%と大きく伸長。



2019年度 N=79  
 2020年度 N=66  
 2021年度 N=110  
 2022年度 N=116

## 2-4 あなたが所属している地域ESD拠点の近隣地域では地域課題への取組や、教育・学びにESD(SDGs達成の担い手育成)を取り入れる例が増えていると思いますか。

- 「とてもそう思う」、「そう思う」をあわせた回答は、微減傾向とはいえ7割を超えており、拠点の近隣地域でもESDの実践事例は増えていると思われる。
- 「とてもそう思う」は継続して増加しているものの、「わからない」「あまり」「そう思わない」の合計は減少しておらず、二極化の兆しとも考えられる。今後も地域拠点による近隣地域へのサポートが必要と思われる。



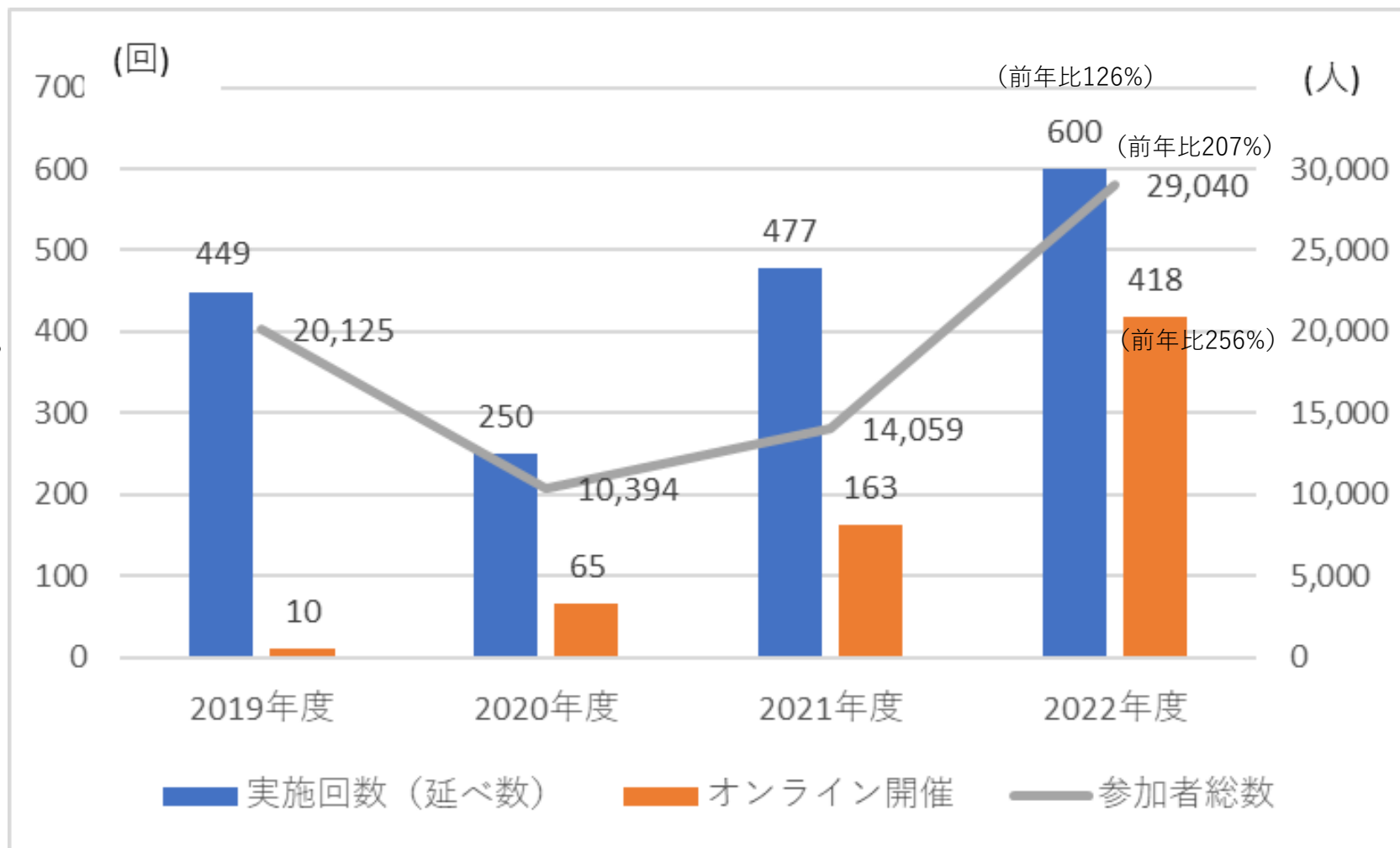
2019年度 N=79  
 2020年度 N=66  
 2021年度 N=110  
 2022年度 N=116



# 3. 行事・プログラムの実績

## 3-1 ESD実践者育成者養成を目的とした研修・交流会開催実績（実数）

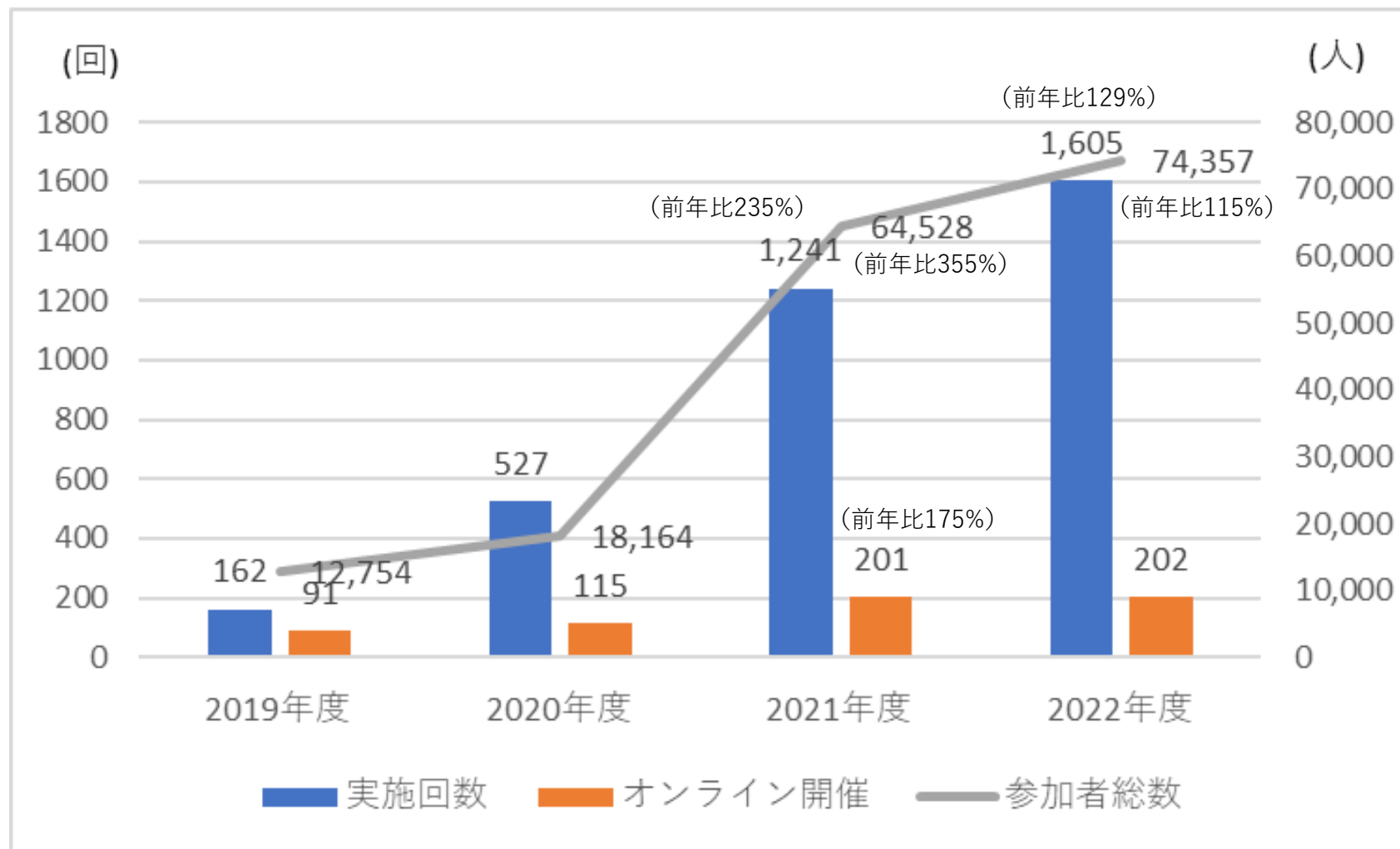
- コロナ禍は収束の兆しを見せているが、オンラインによる開催は引き続き飛躍的に増加した。
- 参加者数も昨年度から倍増。1団体当たりの参加者数でもコロナ前の水準(2019年度)に戻ってきた。



2019年度 N=79  
2020年度 N=66  
2021年度 N=110  
2022年度 N=116

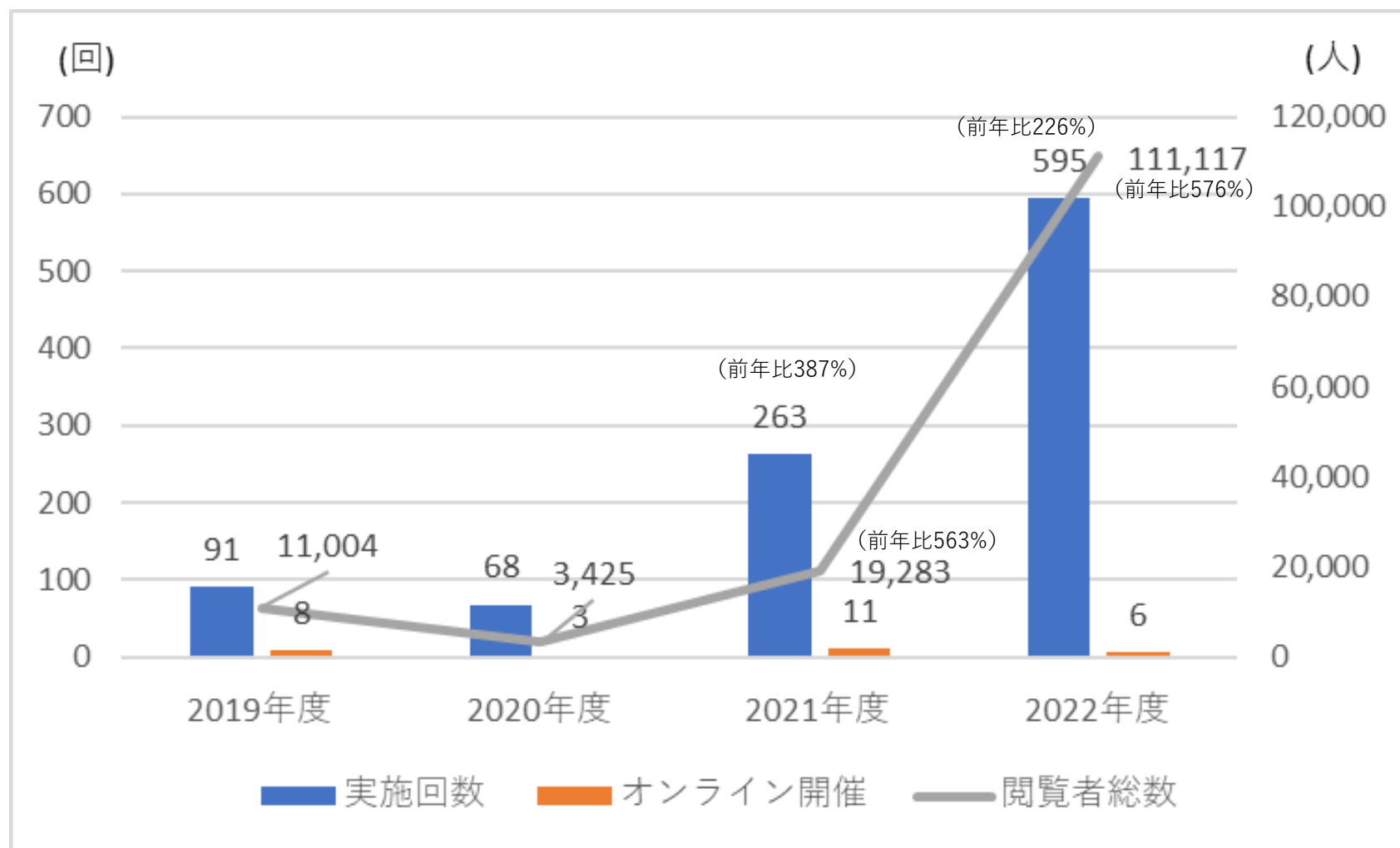
## 3-2. ESD/SDGsの普及を目的とした催し・プログラム実施状況（実数）

- 2021年度の伸長率には及ばないものの、2022年度も実施回数・参加者総数ともに順調に数を伸ばしている。
- 普及を目的としたイベントでは、気軽に足を運べる対面形式が選択されやすいと思われる。



### 3-3. ESD/SDGsに関する展示実施状況（実数）

- 対面での展示イベント開催及び閲覧者総数は、2022年度も前年度に比べて大幅に増加した。
- オンラインでの実施は、展示というスタイルにおいては技術面・予算面でのハードルが高かったと考えられ、リアル中心の開催が適切と思われる。










2019年度 N=79  
2020年度 N=66  
2021年度 N=110  
2022年度 N=116

# 4 他団体への支援（2019年度実績）（複数回答・実数）

拠点による他団体(属性別)に対しての支援メニューの可視化（2019年度）

N=79

	学校及び 学校教育行政機関	大学等 高等教育機関	社会教育施設・ 社会教育行政機 関	学術研究機関	NPO/NGO 、 公益法人	企業・事業者・ 業界団体	地方公共団体及 び関係機関	国及び国に準 ずる機関
	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
1 ウェブ・SNSによる情報発信	34	20	21	10	32	27	28	7
2 相談対応や視察受入	41	20	15	10	27	26	29	7
3 共催・後援	13	14	6	4	30	11	20	6
4 プログラム・教材の開発をサポート・提供	28	8	8	3	14	8	11	1
5 ITの推進、多言語対応等技術的な支援	2	1	1	1	3	1	3	1
6 物品・場所の貸与・供与	18	10	12	4	20	12	18	4
7 資金的支援（助成金提供、資金調達支援等）	3	2	1	1	10	3	1	1
8 ESD実践者育成（研修会開催、インターン受入等）	28	13	6	1	8	6	9	2
9 講師派遣あるいは講師のマッチング	39	13	15	3	20	16	19	3
10 活動・事業に関する関係者の調整（コーディネーション）	22	11	10	4	20	15	21	3
11 活動・事業に関する評価の支援	7	3	3	1	3	5	8	0
12 活動・事業に関する事務局機能提供	3	2	2	1	9	2	7	1
13 顕彰（表彰・コンテスト運営等）	12	3	4	1	4	5	3	1
14 政策に関する対話促進・政策提言及びその助言	2	0	1	0	4	1	12	3
15 ESD/SDGsに関する調査・研究	9	6	1	3	6	3	5	1
16 その他	1	0	0	0	0	0	0	0

注) 回答数：頻度 1-9 :  / 頻度 10-19 :  / 頻度 20-29 :  / 頻度 30-39 :  / 頻度 40-49 :  / 頻度 50-59 :  / 頻度 60-69 : 

# 4 他団体への支援（2020年度実績）（複数回答・実数）

拠点による他団体(属性別)に対しての支援メニューの可視化（2020年度）

N=66

	学校及び 学校教育行政機 関	大学等 高等教育機関	社会教育施設・ 社会教育行政機 関	学術研究機関	NPO/NGO、 公益法人	企業・事業者・ 業界団体	地方公共団体及 び関係機関	国及び国に準 ずる機関
	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
1 ウェブ・SNSによる情報発信	32	17	22	9	28	27	31	8
2 相談対応や視察受入	40	25	23	12	29	31	28	12
3 共催・後援	14	8	8	4	24	17	23	7
4 プログラム・教材の開発をサポート・提供	33	11	13	5	14	13	12	6
5 ITの推進、多言語対応等技術的な支援	5	2	1	1	9	7	5	2
6 物品・場所の貸与・供与	21	7	7	3	18	13	9	2
7 資金的支援（助成金提供、資金調達支援等）	4	1	1	2	11	6	1	1
8 ESD実践者育成（研修会開催、インターン受入等）	27	17	9	3	12	5	7	2
9 講師派遣あるいは講師のマッチング	34	16	14	5	18	20	19	6
10 活動・事業に関する関係者の調整（コーディネーション）	26	15	14	7	21	19	16	5
11 活動・事業に関する評価の支援	4	3	1	1	6	4	3	1
12 活動・事業に関する事務局機能提供	2	3	2	0	6	6	5	0
13 顕彰（表彰・コンテスト運営等）	14	3	2	2	8	6	3	2
14 政策に関する対話促進・政策提言及びその助言	3	1	1	0	6	5	12	6
15 ESD/SDGsに関する調査・研究	8	7	3	2	7	6	3	0
16 その他	1	0	0	0	1	0	0	0








注) 回答数：頻度 1-9 :  / 頻度 10-19 :  / 頻度 20-29 :  / 頻度 30-39 :  / 頻度 40-49 :  / 頻度 50-59 :  / 頻度 60-69 :

# 4 他団体への支援（2021年度実績）（複数回答・実数）

拠点による他団体(属性別)に対しての支援メニューの可視化（2021年度）

N=110

	学校及び 学校教育行政機 関	大学等 高等教育機関	社会教育施設・ 社会教育行政機 関	学術研究機関	NPO/NGO、 公益法人	企業・事業者・ 業界団体	地方公共団体 及び関係機関	国及び国に 準ずる機関
	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
1 ウェブ・SNSによる情報発信	54	28	36	18	44	37	41	17
2 相談対応や視察受入	69	39	34	19	46	42	43	18
3 共催・後援	26	21	13	8	33	19	38	10
4 プログラム・教材の開発をサポート・提供	50	19	21	10	27	15	27	8
5 ITの推進、多言語対応等技術的な支援	13	4	3	0	5	2	6	2
6 物品・場所の貸与・供与	33	14	13	5	21	14	23	6
7 資金的支援（助成金提供、資金調達支援等）	7	2	2	2	16	6	4	7
8 ESD実践者育成（研修会開催、インターン受入等）	53	27	13	6	21	13	18	5
9 講師派遣あるいは講師のマッチング	56	27	27	7	31	23	32	8
10 活動・事業に関する関係者の調整（コーディネーション）	66	55	39	39	55	53	36	24
11 活動・事業に関する評価の支援	14	12	9	3	14	6	15	5
12 活動・事業に関する事務局機能提供	10	5	4	3	11	10	16	4
13 顕彰（表彰・コンテスト運営等）	16	4	4	1	9	6	5	3
14 政策に関する対話促進・政策提言及びその助言	5	3	1	0	6	6	34	8
15 ESD/SDGsに関する調査・研究	18	13	6	5	10	13	15	3
16 その他	2	1	1	1	3	1	2	1









注) 回答数：頻度 1-9 :  / 頻度 10-19 :  / 頻度 20-29 :  / 頻度 30-39 :  / 頻度 40-49 :  / 頻度 50-59 :  / 頻度 60-69 : 

# 4 他団体への支援（2022年度実績）（複数回答・実数）

拠点による他団体(属性別)に対しての支援メニューの可視化（2022年度）

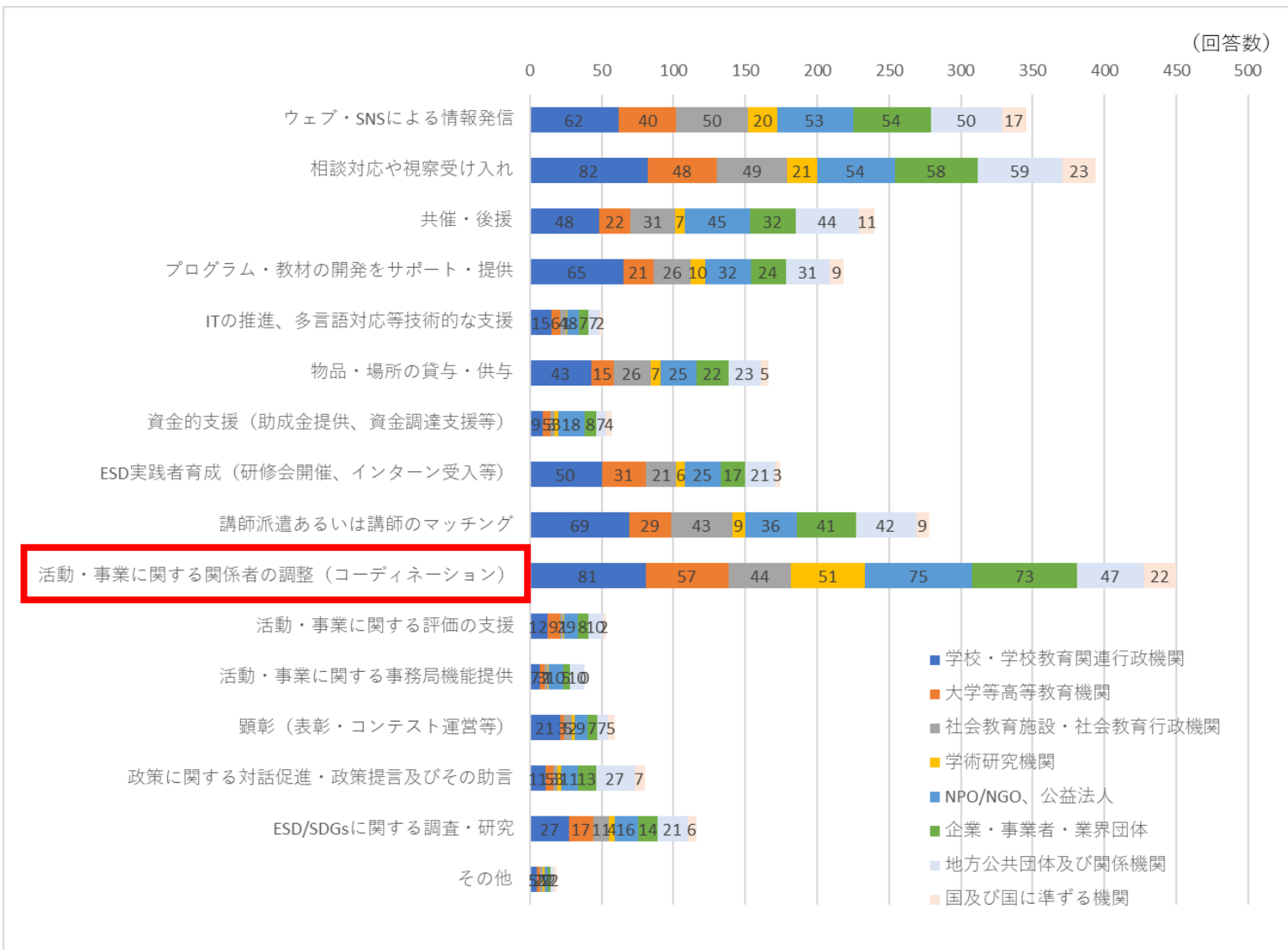
N=116

	学校及び 学校教育行政機 関	大学等 高等教育機関	社会教育施設・ 社会教育行政機 関	学術研究機関	NPO/NGO、 公益法人	企業・事業者・ 業界団体	地方公共団体 及び関係機関	国及び国に 準ずる機関
	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数	回答数
1 ウェブ・SNSによる情報発信	62	40	50	20	53	54	50	17
2 相談対応や視察受入	82	48	49	21	54	58	59	23
3 共催・後援	48	22	31	7	45	32	44	11
4 プログラム・教材の開発をサポート・提供	65	21	26	10	32	24	31	9
5 ITの推進、多言語対応等技術的な支援	15	6	4	1	8	7	7	2
6 物品・場所の貸与・供与	43	15	26	7	25	22	23	5
7 資金的支援（助成金提供、資金調達支援等）	9	5	3	3	18	8	7	4
8 ESD実践者育成（研修会開催、インターン受入等）	50	31	21	6	25	17	21	3
9 講師派遣あるいは講師のマッチング	69	29	43	9	36	41	42	9
10 活動・事業に関する関係者の調整（コーディネーション）	81	57	44	51	75	73	47	22
11 活動・事業に関する評価の支援	12	9	2	1	9	8	10	2
12 活動・事業に関する事務局機能提供	7	3	2	1	10	5	10	0
13 顕彰（表彰・コンテスト運営等）	21	3	5	2	9	7	7	5
14 政策に関する対話促進・政策提言及びその助言	11	5	3	3	11	13	27	7
15 ESD/SDGsに関する調査・研究	27	17	11	4	16	14	21	6
16 その他	5	2	2	1	2	2	2	2

注) 回答数：頻度 1-9 :  / 頻度 10-19 :  / 頻度 20-29 :  / 頻度 30-39 :  / 頻度 40-49 :  / 頻度 50-59 :  / 頻度 60-69 :  / 頻度 70以上 : 

# 4-1 他団体への支援（2022年度実績）（複数回答・実数）

- 情報発信、相談対応、コーディネーションが3大業務。
- 多くの拠点が、多様な属性の組織・団体を対象に活動・事業のコーディネートを行っている。
- 対象別では、学校への支援がいずれの項目でも比較的多い。



N=116



# 支援メニュー × 支援先 件数と伸長率（19年V S 22年）

N=116(複数回答)

	学校・学校教育 関連行政機 関	2019年比	大学等高等教 育機関	2019年比	社会教育施 設・社会教育 行政機関	2019年比	学術研究機関	2019年比	NPO/NGO、 公益法人	2019年比	企業・事業 者・業界団体	2019年比	地方公共団体 及び関係機関	2019年比	国及び国に準 ずる機関	2019年比	合計	2019年比
ウェブ・SNSによる情報発信	62	182%	40	200%	50	238%	20	200%	53	166%	54	200%	50	179%	17	243%	346	193%
相談対応や視察受け入れ	82	200%	48	240%	49	327%	21	210%	54	200%	58	223%	59	203%	23	329%	394	225%
共催・後援	48	369%	22	157%	31	517%	7	175%	45	150%	32	291%	44	220%	11	183%	240	231%
プログラム・教材の開発をサポート・提供	65	232%	21	263%	26	325%	10	333%	32	229%	24	300%	31	282%	9	900%	218	269% <sup>⑤</sup>
ITの推進、多言語対応等技術的な支援	15	750%	6	600%	4	400%	1	100%	8	267%	7	700%	7	233%	2	200%	50	385% <sup>②</sup>
物品・場所の貸与・供与	43	239%	15	150%	26	217%	7	175%	25	125%	22	183%	23	128%	5	125%	166	169%
資金的支援（助成金提供、資金調達支援等）	9	300%	5	250%	3	300%	3	300%	18	180%	8	267%	7	700%	4	400%	57	259%
ESD実践者育成（研修会開催、インターン受入等）	50	179%	31	238%	21	350%	6	600%	25	313%	17	283%	21	233%	3	150%	174	238%
講師派遣あるいは講師のマッチング	69	177%	29	223%	43	287%	9	300%	36	180%	41	256%	42	221%	9	300%	278	217%
活動・事業に関する関係者の調整（コーディネーション）	81	368%	57	518%	44	440%	51	1275%	75	375%	73	487%	47	224%	22	733%	450	425% <sup>①</sup>
活動・事業に関する評価の支援	12	171%	9	300%	2	67%	1	100%	9	300%	8	160%	10	125%	2	-	53	177%
活動・事業に関する事務局機能提供	7	233%	3	150%	2	100%	1	100%	10	111%	5	250%	10	143%	0	0%	38	141%
顕彰（表彰・コンテスト運営等）	21	175%	3	100%	5	125%	2	200%	9	225%	7	140%	7	233%	5	500%	59	179%
政策に関する対話促進・政策提言及びその助言	11	550%	5	-	3	300%	3	-	11	275%	13	1300%	27	225%	7	233%	80	348% <sup>③</sup>
ESD/SDGsに関する調査・研究	27	300%	17	283%	11	1100%	4	133%	16	267%	14	467%	21	420%	6	600%	116	341% <sup>④</sup>
その他	5	500%	2	-	2	-	1	-	2	-	2	-	2	-	2	-	18	1800%
合計	607	232%	313	248%	322	304%	147	313%	428	204%	385	273%	408	210%	127	310%	2737	243%

⑤

③

①

④

②

1団体あたりの回答数：14.3(2019年度)→23.6(2022年度)

【支援メニュー別】関係者の調整（コーディネーション）が件数・伸長率とも大。相談対応や視察受け入れ、情報発信の件数がそれに次ぐ。

IT推進、政策支援も伸長率が高い。元々の件数が少ないこともあり、今後の動向を見極めたい。

【支援先別】伸長率では、①学術研究機関 ②国及び国に準ずる機関 が高い。

件数としては、学校関係、NPO/NGO、地方公共団体などが多い。従来からの関係性の強さと思われる。

学校関係では関係者の調整（コーディネーション）などの支援、自治体では関係者調整などの他に政策支援の件数も多い。

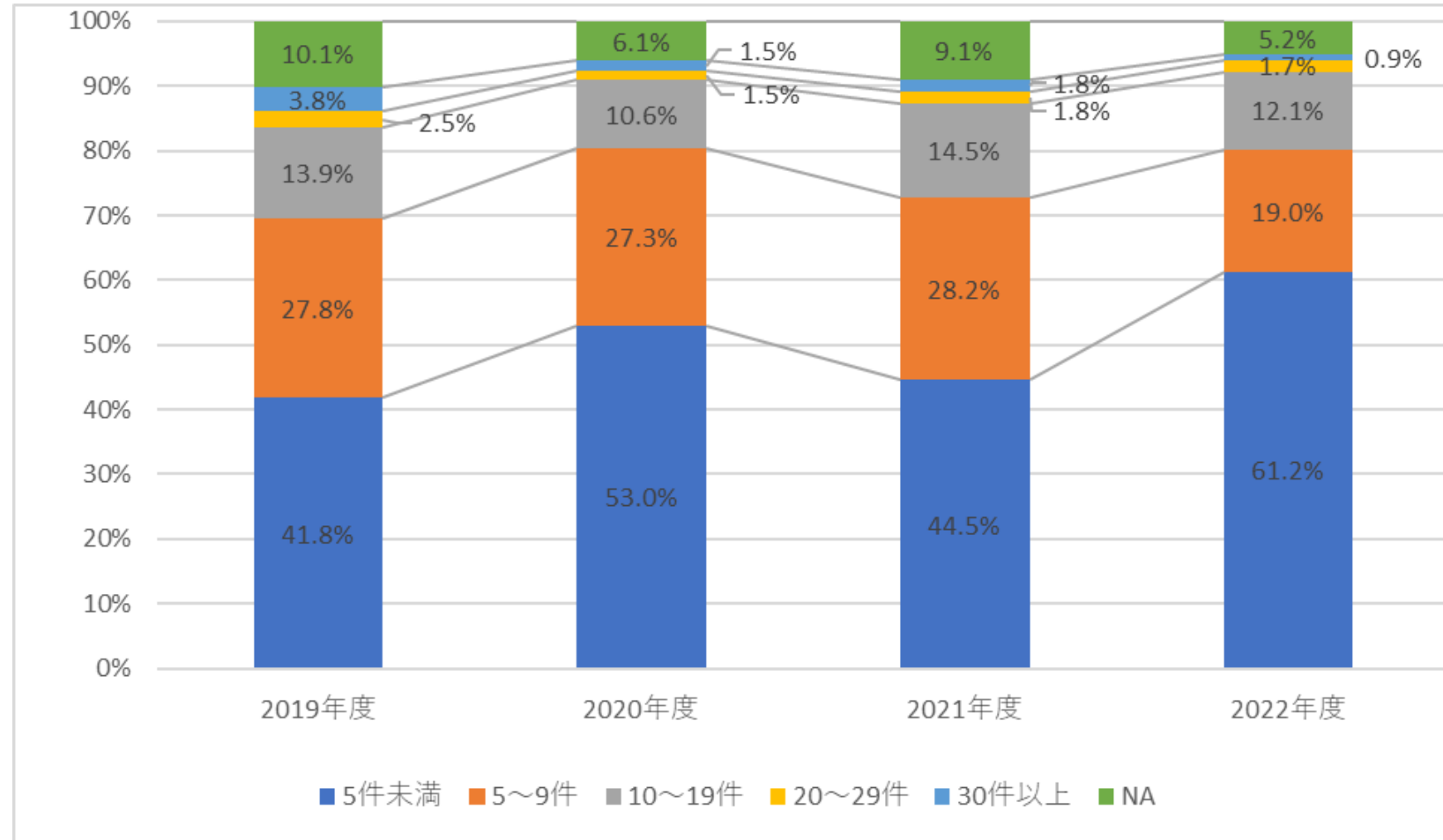
# 支援メニュー × 支援先 メニュー分類別伸長率（19年V S 22年）

形態	支援メニュー	学校・学校教育関連行政機関	大学等高等教育機関	社会教育施設・社会教育行政機関	学術研究機関	NPO/NGO、公益法人	企業・事業者・業界団体	地方公共団体及び関係機関	国及び国に準ずる機関	合計	2019年比	形態	合計	2019年比
立地拠点機能	ITの推進、多言語対応等技術的な支援	15	6	4	1	8	7	7	2	50	385%②	立地拠点機能	332	229%
	物品・場所の貸与・供与	43	15	26	7	25	22	23	5	166	169%			
	ESD/SDGsに関する調査・研究	27	17	11	4	16	14	21	6	116	341%④			
変革促進機能	活動・事業に関する評価の支援	12	9	2	1	9	8	10	2	53	177%	変革促進機能	373	238%
	政策に関する対話促進・政策提言及びその助言	11	5	3	3	11	13	27	7	80	348%③			
	共催・後援	48	22	31	7	45	32	44	11	240	231%			
プロセス支援機能	活動・事業に関する関係者の調整（コーディネーション）	81	57	44	51	75	73	47	22	450	425%①	プロセス支援機能	509	366%
	顕彰（表彰・コンテスト運営等）	21	3	5	2	9	7	7	5	59	179%			
資源連結機能	ウェブ・SNSによる情報発信	62	40	50	20	53	54	50	17	346	193%	資源連結機能	1111	218%
	プログラム・教材の開発をサポート・提供	65	21	26	10	32	24	31	9	218	269%⑤			
	資金的支援（助成金提供、資金調達支援等）	9	5	3	3	18	8	7	4	57	259%			
	ESD実践者育成（研修会開催、インターン受入等）	50	31	21	6	25	17	21	3	174	238%			
	講師派遣あるいは講師のマッチング	69	29	43	9	36	41	42	9	278	217%			
	活動・事業に関する事務局機能提供	7	3	2	1	10	5	10	0	38	141%			
問題解決提示機能	相談対応や視察受け入れ	82	48	49	21	54	58	59	23	394	225%	問題解決提示機能	394	225%
	その他	5	2	2	1	2	2	2	2	18	1800%			
2019年比		232%	248%	304%	313%	204%	273%	210%	310%	243%				
			⑤	③	①		④		②					

「資源連結機能」の継続的实施と拡充が、「プロセス支援機能」（コーディネーション）をはじめとする他の機能の伸長に寄与していることが推察される。

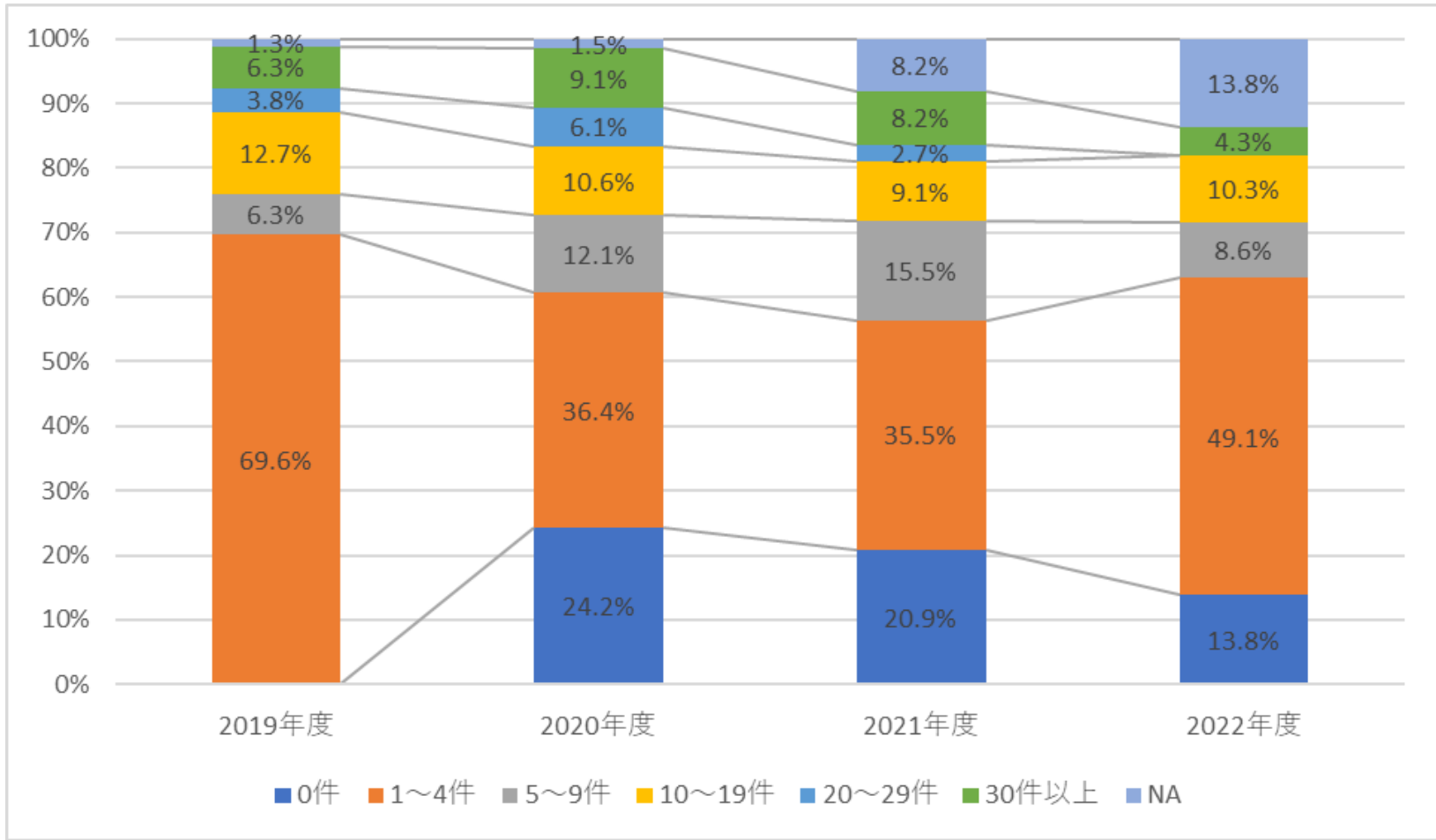
## 5. ESD活動支援センター（全国・地方）が提供した情報のうち参考になったと思われる件数は何件ぐらいありましたか。

- 5件未満が大幅に増え、60%を超えているのは大きな課題。
- ウェブサイトだけでなく、SNSやメール配信を積極的に活用して多くの情報を拠点に届けていくことが必要。



# 6. あなたが所属する地域ESD拠点が他のステークホルダーと連携または協働して実施・支援したESD活動の件数を選んで下さい。

- 0件（1件もなかった）は昨年度の21%から減少し、1～4件は36%から49%に増加している。
- 目標である「5件以上」の構成比伸長を目指したい。



2019年度 N=79  
 2020年度 N=66  
 2021年度 N=110  
 2022年度 N=116

※2019年度は0件の選択肢が無く「0~4件」となっていた。